

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月31日

計画の名称	大阪市下水道・河川重点整備計画（防災・安全）〔第2期〕												
計画の期間	平成30年度～令和02年度（3年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪市												
計画の目標	下水道施設の浸水・治水対策、合流式下水道の改善などの対策を図り、市民の生活空間の安全確保に貢献する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	47,822	A	47,822	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成30		令和2
1	概ね10年に1度の降雨を対象とした下水道施設による雨水対策整備率を80%（H30当初）から83%（R2末）に向上させる。 雨水対策整備率 整備済み区域面積 / 整備対象区域面積（19,052ha）	80%	%	83%
2	計画期間内における下水処理施設の老朽化対策率を0%（H28当初）から100%（R2末）に向上させる。 下水処理施設の老朽化対策率 改築更新実施済み設備数 / 対象設備数（機械電気設備：332装置）	0%	%	100%
3	計画期間内における下水道施設の地震対策実施率を0%（H28当初）から100%（R2末）に向上させる。 地震対策実施率 震対策実施済み箇所数 / 地震対策実施計画箇所数（5箇所）	0%	%	100%
4	合流式下水道改善率を54%（H30当初）から61%（R2末）に向上させる。 合流式下水道改善率 合流式下水道改善済み面積（ha） / 合流区域面積（18,341ha）	54%	%	61%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
大阪市強靱化地域計画														

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	新設	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(浸水対策)	大隅~十八条幹線、此花下水処理場内ポンプ場 他1式	大阪市						34,446		-	
		公共下水道事業計画、大阪駅周辺地区下水道浸水被害軽減総合計画、下水道ストマネ計画、総合地震対策計画〔第2期〕・7-2下水道浸水被害軽減総合事業含・種別1抽水所、処理場、種別2改築含																		
	A07-002	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	新設	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(合流改善)	管渠施設、長堀抽水所雨水滞水池、住之江下水処理場雨水滞水池 他1式	大阪市						13,353		-	
		大阪市合流式下水道緊急改善計画・種別1は抽水所、処理場を含む																		
下水道事業	A07-003	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	新設	新大阪北口他4箇所 管渠施設(地震対策)	マンホールトイレ 他1式	大阪市						23		-	
		大阪市下水道総合地震対策計画〔第2期〕																		
												小計						47,822		
											合計							47,822		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市	令和4年度
	公表の方法
	大阪市HP上で公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね10年に1回程度の大雨に対する下水道整備により、浸水の緩和が図られた。 ・老朽化した下水道設備の改築更新により機能不全となるリスクの低減が図られた。また、目標とする装置数を下回ったが、状態監視保全により装置の健全状態は把握しており、必要に応じて修繕することで下水処理施設の健全性を維持している。 ・地震対策について、関係機関等との協議に時間を要したため令和2年度の着手はできなかったが、令和3年度からの着手が可能となった。 ・合流改善事業の取組みにより、公共用水域への放流汚濁負荷量の軽減等が促進された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「大阪市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業の抱える課題に適切に対応し、質の高い下水道サービスを将来にわたって安定的に提供していく。また、下記の4つの施策を経営健全化の視点を持ちつつ、着実に実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「機能維持」施設を良好に維持し、機能を適正に確保する取り組み 「浸水対策」まちの浸水に対する安全度を向上させる取り組み 「地震対策」地震や津波等の自然災害による被害を抑制する取り組み 「都市環境保全」清らかな水環境の保全に寄与し、都市の環境や魅力を守る取り組み <p>引き続き、次期計画「大阪市下水道・河川総合整備計画〔第3期〕」を策定し、質の高い下水道サービスや市民の安心安全に向けた施策に取り組む。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	雨水対策整備率		
	最終目標値	83%	限られた財源の中で、発注スケジュールの見直しを行ったことや関連工事との調整による工事の遅れにより、目標値を下回ったが、優先順位の高いものから対策を実施し、一定の進捗を図ることができた。
	最終実績値	80%	
2	下水処理施設の老朽化対策率		
	最終目標値	100%	関係機関等との協議などにより目標値を下回った。しかし、状態監視保全により装置の健全状態は把握しており、必要に応じて修繕することで下水処理施設の健全性を維持している。
	最終実績値	35%	
3	地震対策実施率		
	最終目標値	100%	関係機関等との協議に時間を要し、事業着手に遅れが生じたため目標値を下回った。
	最終実績値	0%	
4	合流式下水道改善率		
	最終目標値	61%	より効率的な施設整備計画への見直しを行いつつ、着実に事業を実施したため目標値を達成した。
	最終実績値	74%	